

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 伊豆の国市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,489	2,076	583	11,148

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	17,339	16,630	709	687	455	16,638	
楠木及び天野揚水場管理特別会計	46	44	1	1	27		
一般会計等	17,355	16,644	711	688		16,638	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	5,473	5,510	37	37	375			
介護保険特別会計	2,704	2,637	67	67	437			
老人保健特別会計	3,807	3,777	30	30	336			
上水道事業会計	659	520	139	913		747		法適用
簡易水道等事業特別会計	38	34	3	3	21	145	102	
下水道事業特別会計	1,695	1,638	57	57	925	7,170	5,800	
公営企業会計等 計				1,033		8,062	5,902	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
田方地区消防組合	2,105	2,086	18	18	166	1,364	526	
駿豆学園管理組合	245	213	32	32		197	38	
静岡県市町総合事務組合	8,966	8,821	145	145	2,293			
三島市外五ヶ市町箱根山組合	65	53	13	13				
静岡県後期高齢者医療広域連合	1,535	1,424	112	112				
静岡地方税滞納整理機構	3	3						
田方地区交通災害共済組合	30	28	2	2				
一部事務組合等 計				322		1,561	564	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
伊豆の国市土地開発公社		9		9				461	
大仁まごころ市場	3	35		20					
田方保健医療対策協会	2	1,328		863					
地方公社・第三セクター等 計				892				461	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,086	
減債基金		959	
その他充当可能基金		1,055	
充当可能基金 計		4,100	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.87	6.17	0.30	13.16	20.00	上水道事業会計		148.9	
連結実質赤字比率		15.44		18.16	40.00	簡易水道等事業特別会計		25.5	
実質公債費比率	12.3	12.4	0.1	25.0	35.0	下水道事業特別会計		11.8	
将来負担比率		80.5		350.0					
財政力指数	0.80	0.83	0.03						
経常収支比率	82.0	85.9	3.9						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。